

重点調査事項に係る点検結果（追加調査結果）

○ 重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」の点検審議を行った第5回環境基本計画点検小委員会（平成20年9月17日）における委員からの御指摘を踏まえ、関係各省が自主的な点検を行った同分野に係る取組の①平成19年度当初予算額、②地方公共団体等との連携状況、③成果・効果の把握方法について、追加調査を実施した。調査結果は以下の表のとおりである。
また、関係各省から追加で提出のあった取組には○、施策実施状況等に追記のあった取組には●を取組名に付している。詳細は別添の調査票のとおりである。

・重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
【重点調査事項① 環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組】

省庁	取組名	①平成19年度当初予算額 (単位：千円)	②地方公共団体等との連携状況	③成果・効果の把握方法
文科	省庁連携体験活動ネットワーク推進プロジェクト	58,637	あり	・自然体験活動に資する場所の登録件数等の指標値を用いて把握している。
	独立行政法人国立青少年教育振興機構の活動 ・自然体験活動等の機会と場の提供等、成果を公立の青年の家等に普及 ・「子どもゆめ基金」による民間団体が実施する自然体験活動等への支援	左記機構への運営交付金 10,913,353の内数	あり	・参加者の満足度、参加者に及ぼす効果等をアンケート調査により把握している。 ・助成団体が行う自己評価により把握している。
	豊かな体験活動推進事業	712,691	あり	・各取組において、アンケート調査等の手法を用いて教育効果について把握している。
	現代教育ニーズ取組支援プログラムにおける「持続可能な社会につながる環境教育の推進」	左記プログラム予算 5,088,000の内数	なし	・各大学における環境教育への取組について、本プログラムにおける「持続可能な社会につながる環境教育の推進」への申請件数により把握している。
農水	バイオマスタウンアドバイザー養成研修	バイオマスタウンの推進予算 337,141の内数	あり	・養成者数の指標値を用いて把握している。
	子ども農山漁村交流プロジェクト	—	あり	・農家泊及び農林業体験・自然体験等の受入を行う宿泊体験活動の受入地域協議会の設立数。 ・同宿泊体験活動の実施小学校数。 ※平成19年度は組織設立準備等の実施のみであり、成果等は無い。プロジェクトは平成20年度から実施。
	美しい森林づくり推進国民運動 (美しい森林づくり活動推進事業等)	86,304	あり	・森林ボランティア団体数等の指標値を用いて把握している。
	「遊々の森」制度	—	あり	・「遊々の森」協定締結数、活動参加者数等の指標値を用いて把握している。
	森林環境教育推進総合対策	14,486	あり	・平成19年度は初年度であり、人材育成については試行的に研修を実施し、本実施に向けてプログラム等を改良するため、参加者にアンケートを行った。なお、本実施に際しては、参加者を対象に修了時アンケートを実施するとともに、一定期間後に再度アンケート調査を行うことが考えられる。
	市民参加による森・川・海を通じた漁場環境保全の推進	20,206	あり	・取組の実施状況について、都道府県を通じたアンケート調査により把握している。
	環境・生態系保全活動支援調査・実証事業	150,000	あり	・実施地区の取組状況、各種データ等事業報告及び発表会で把握している。
経産	北海道バイオディーゼル燃料寒冷地ビジネスモデル構築事業	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費 94,540の内数	あり	なし
	沖縄県養殖サンゴ植え付けによる地域の産業振興及び自然環境復元事業	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費 94,540の内数	あり	なし
	○エネルギー教育事業（資源エネルギー庁）	616,509	あり	・エネルギー教育実践に係るプログラムや当初目標に対してどの程度達成されたか、支援事業の効果があつたか等について、アンケートや実践事例の公表等を通じ、定量的に把握している。
	○九州環境クラスター大学（九州経済産業局）	3,300	あり	受講生へのアンケートにより把握している。
	○エコ塾（九州経済産業局）	— (予算措置なし)	なし	なし
国交	●環境教育プログラムの提供及び人材の育成 「プロジェクトワイルド」等の環境教育プログラムの提供	国営公園維持管理費 11,362,000の内数	あり	・取組への参加者数、養成者数、実施箇所等の指標値を用いて把握している。
	川の指導者育成	— (予算措置なし)	あり	なし
	●気象講演会 ①気候講演会 ②防災気象講演会	①観測予報庁費他 635,450の内数 ②庁費他 1,861,670の内数	あり	・意見交換やアンケートにより、内容の向上に努めている。現在の満足度は非常に高い。
	「子どもの水辺」再発見プロジェクト	河川事業費 923,260,000の内数	あり	・毎年、「子どもの水辺」登録数の指標値を用いて把握している。
	河川管理への住民参加	— (予算措置なし)	あり	・毎年、市民等と連携した河川管理への参加団体数の指標値を用いて把握している。
	海辺の自然学校	— (予算措置なし)	あり	・参加者数、開催箇所数により把握している。
	○交通エコロジー教室	12	あり	・運輸局が参加者アンケート結果などを記載した報告書を作成している。

環境	こどもエコクラブ事業	87,919	あり	・登録クラブ数、登録メンバー数、登録のある市町村数等の指標を用いて把握している。
	我が家の環境大臣事業	71,949	あり	・ウェブサイト登録世帯数、ウェブサイトアクセス件数等の指標を用いて把握している。
	学校エコ改修と環境教育事業	1,845,000	あり	・各モデル校において、改修後のCO2削減量を把握している。
	環境教育指導者育成事業	10,702	あり	・研修内容の活用度をアンケート調査により把握している。
	環境教育・環境学習データベース総合整備事業	9,109	あり	・ウェブサイトアクセス件数等の指標を用いて把握している。
	「21世紀環境教育 AAAプラン推進事業」における発達段階に応じた環境教育の「ねらい」等策定に関する調査研究	—	あり	※平成20年度実施。
	エコインストラクター人材育成事業	128,817の内数	あり	・受講者へのヒアリング、課題提出、中間及び修了試験等の実施により把握している。
	自然解説指導者研修	4,599	あり	・受講者へのアンケート実施により効果と満足度を把握している。
	国連持続可能な開発のための教育の10年促進事業	42,058	あり	・指定様式による報告書、個別ヒアリング等により把握している。
	持続可能な開発のための教育（ESD）を担うアジア高等教育機関人材育成事業	68,000	なし	なし (平成19年度事業において、今後のビジョンを策定。成果については平成20年度以降把握していく予定)
	地球環境パートナーシッププラザの運営	102,077	あり	・各種事業における参加者数の把握、アンケート調査及びホームページ、環境らしんばん等へのアクセス、利用者数等の指標値を用いて把握している。
	地球環境パートナーシップオフィス（地方 EPO）の運営	93,989	あり	・各種事業における参加者数の把握、アンケート調査及びホームページ等へのアクセス、利用者数等の指標値を用いて把握している。

【重点調査事項② 環境資源の保全と有効活用の実施を統合的に進める、それぞれの持つ資源や特長をいかした地域づくりのための取組】

省庁	取組名	①平成19年度 当初予算額 (単位：千円)	②地方公共 団体等との 連携状況	③成果・効果の把握方法
農水	バイオマスタウンの推進	337,141	あり	・月末（概ね2ヶ月に1回）の公表市町村数の指標値を用いて把握している。
	農山漁村地域力発掘支援モデル事業	—	あり	・農山漁村地域力発掘支援モデル事業採択地区数で把握している。 ※平成20年度からの事業
	農地・水・環境保全向上対策	30,286,022	あり	・実施状況を実績報告により把握している。
	環境・生態系保全活動支援調査・実証事業（再掲）	150,000	あり	・実施地区の取組状況、各種データ等事業報告及び発表会で把握している。
国交	水とみどりのネットワーク形成によるうるおいあるまちづくり ①緑地環境整備総合支援事業の推進 ②都市水路の再生・創出等の推進	①都市公園・緑地保全等事業費 115,718,000 の内数（公園） ②都市水環境整備事業費補助等 44,626,000 の内数（下水）	あり	・取組の実施箇所数、面積等の指標値を用いて把握している。
	河川管理への住民参加（再掲）	— (予算措置なし)	あり	・毎年、市民等と連携した河川管理への参加団体数の指標値を用いて把握している。
	●良好な海域環境の保全・再生・創出	1,463,000	あり	・事業後も水質調査や生物調査を適宜実施し、干潟整備や覆砂の効果の把握に努めている。
	北海道に適した新たなバイオマス資源導入促進事業	—	あり	(平成20年度から実施)
環境	低炭素地域づくり面的対策推進事業	250,000	あり	・報告書により把握している。
	コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業	110,726	あり	・報告書により把握している。
	温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業	300,000	あり	・発掘した事業の拡大、波及状況により把握している。
	エコツーリズム総合推進事業	128,817	あり	・セミナー等参加者へのアンケート、エコツーリズム大賞申込件数、市町村への意見聴取など、様々な方法により、総合的に課題や事業効果を把握している。
	循環・共生・参加まちづくり表彰	195	あり	なし
	環境と経済の好循環のまちモデル事業	883,500	あり	・報告書により把握している。
	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	43,959	あり	・全国の地方環境研究所等を対象としたワークショップにおいて、参加者数、アンケートによる参加者の満足度等を把握している。
	街区まるごとCO2 20%削減事業	400,000	あり	・事業者とは別に環境省が公募により選定する第三者により、設計段階、設備稼働段階及び利用段階において、効果と方法の客観的評価を行っている。
里地里山・里親プラン事業 (平成20年度からはSATOYAMAイニシアティブ推進事業に統合)	32,221	あり	・ボランティア団体、ボランティア参加者等に対するアンケート調査により成果・効果を把握している。	
経産環境	〇エコタウン事業	—	—	※エコタウンのハード事業への支援措置については、平成17年度をもって廃止。エコタウンプラン承認制度は継続。

重点調査事項に係る点検結果(追加調査結果)

出府省名	経済産業省
重点点検分野名	環境保全の人づくり・地域づくりの推進
重点調査事項	環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組
<p>エネルギー教育事業(資源エネルギー庁)</p> <p>) 施策の概要</p> <p>エネルギーの必要性等に関する理解促進のため、エネルギー・環境などの教科横断的・総合的課題等について、地域や学校の実態等に応じて取り組むことができるよう、エネルギー関連教材の作成やエネルギー施設の見学など児童生徒や学校関係者への支援を実施。</p> <p>) 施策の実施状況</p> <p>平成 19 年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作文コンクールでは、226 校から 3,639 作品の応募があり、経済産業大臣賞や資源エネルギー庁長官賞をはじめ 49 作品を表彰 ・ エネルギー教育実践校事業では、163 校の小・中・高等学校に対して支援を実施 ・ エネルギー教育調査普及事業では、22 大学に対して支援を実施 ・ エネルギー教育情報提供事業では、エネルギー関連施設見学会やエネルギー教育実践セミナー等を全国で 29 回開催 <p>等の取組を実施した。</p> <p>) 施策の効果・課題・今後の方向性等</p> <p>当該施策においては、国として、エネルギー情勢やエネルギー政策の全体像に関する正確な知識・情報を伝達すべく、各事業を実施しているが、学校教育課程におけるエネルギー教育の位置付けが十分でないことから、各事業の効果が最大限に発揮されているとは言い難い状況である。よって、平成 14 年度から 20 年度までに合計 389 校を認定してきたエネルギー教育実践校事業について、平成 22 年度までに認定校数が合計で 500 校を超えるようにするなど、各事業の充実を図ることで事業の効果が最大限発揮できるよう努める。</p> <p>) 課題を踏まえた検討中の制度改正等</p> <p>エネルギー教育実践校事業について、これまでエネルギー教育に参入できなかった学校への裾野を拡大すべく、事業対象を 2 分するとともに、実践のためのカリキュラムや課題を設定するなど、平成 21 年度は各事業の一層の充実を図る。</p> <p>九州環境クラスター大学(九州経済産業局)</p> <p>) 施策の概要</p> <p>環境産業の発展を支える即戦力となる人材を継続的に輩出するために大学の研究者や環境分野の企業経営者を講師に招き、環境 MOT、ビジネスプランのブラッシュアップ、販売戦略等を内容とした合宿形式の九州環境クラスター大学産業人材育成コースを開催。また、各大学と連携し環境ビジネス企業の経営者を大学に送り込み講演会を開催する若手人材育成コースを実施。</p>	

）施策の実施状況（平成 19 年度中心）

平成 19 年度は、鹿児島市において九州環境クラスター大学産業人材育成コースを開催し、参加者は九州域内のみならず、首都圏、関西圏、韓国からも参加。企業経営者、中堅幹部の他、学生、行政関係者等多様なメンバー42 名が参加。また、若手環境人材育成コースでは、九州工業大学学生 100 名〔北九州市〕、福岡工業大学学生 150 名、長崎大学学生・若手社会人 46 名〔長崎県〕を対象として開催。

）施策の効果・課題・今後の方向性等

「九州環境クラスター大学」は平成 12 年度から実施。当初エコタウンのノウハウを活かすことを目的に北九州市で開催していたが、環境問題が多様化。そのニーズに対応するため平成 19 年度から積極的な地域展開を図り、地域の課題解決も重要な柱と位置づけ。また、コミュニティービジネス、国際環境ビジネス、CO₂ 排出量取引、バイオマス等の課題別のビジネスプラン作成もテーマとして実施。

公害防止技術、省エネルギー技術等の国際展開が大きな柱となりつつあり、国際環境ビジネスの人材育成が大きな課題。

）課題を踏まえた検討中の制度改正等

九州地域の環境ビジネスにとって経済成長著しい東アジア地域、特に中国の環境問題は、大きな市場。しかしながら、中小企業の海外展開は多くの困難があり、社内に国際ビジネスのできる人材を確保することが求められている。このため、「九州環境クラスター大学」では、国際環境ビジネスコースの充実を図るとともに、留学生を対象とした若手環境人材育成事業を強化していく方針。

エコ塾（九州経済産業局）

）施策の概要

九州で強みをもつ環境・省エネ・リサイクル分野を中心とした企業の情報発信・ビジネスパートナーとのマッチングを目的とした「エコ塾」(講演会)を月 1 回開催。併せて学生及び若手の参画を促し、環境ビジネスへの関心を高める活動を展開。

）施策の実施状況（平成 19 年度中心）

環境分野で新事業を立ち上げたベンチャー企業を中心として、平成 19 年 6 月～平成 20 年 3 月（合計 10 回）開催し、発表企業数は 20 社、参加者：のべ 491 名〔うち学生 68 名〕

）施策の効果・課題・今後の方向性等

平成 19 年度から開催し、事業運営は参加者の負担金。今後は、企業のビジネスパートナーのマッチング率を高めるとともに、学生参加のスキームを恒常的なものとし、実践的学習能力が学べる場として活用。

）課題を踏まえた検討中の制度改正等

先進的環境ビジネスの動向を把握できる場としていくために、九州域内のみならず、他地域からも企業の参画を促していく予定。

出府省名	国土交通省
重点点検分野名	環境保全の人づくり・地域づくりの推進
重点調査事項	環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組
<p>環境教育プログラムの提供及び人材の育成</p> <p>）施策の概要</p> <p>都市公園において、公園の丘陵地や海浜、河川等の自然環境、古民家や遺跡等の歴史的資源を生かし、野生生物を中心とした環境教育プログラムである「プロジェクトワイルド」をはじめ、自然体験型プログラムである「ネイチャーゲーム」や「ツリークライミング」、自然観察、ガイドツアー、自然体験キャンプ、稲作体験等の環境学習プログラムを展開する。</p> <p>また、人材育成に関しては、それぞれのプログラムにおいて、指導者養成講習会等を行い、環境教育ボランティアの育成を推進する。</p> <p>）施策の実施状況（平成 19 年度中心）</p> <p>平成 19 年度には、国営公園において、281 回の環境教育プログラムを実施した。そのうち、「プロジェクトワイルド」については117 回のプログラムを展開した。</p> <p>また、「プロジェクトワイルド」については、32 回の指導者講習会を実施し、平成 19 年度末現在、累計で457 人の環境教育プログラムの指導者が育成されている。その他のプログラムにおいても、指導者やリーダーの養成が各種団体等において実施された。</p> <p>）施策の効果・課題・今後の方向性等</p> <p>当該施策の推進により、着実に環境教育の推進が図られている。今後も継続的に環境教育プログラムの提供を推進するとともに、環境教育に関する人材育成を図っていく。</p> <p>）課題を踏まえた検討中の制度改正等</p> <p>特になし。</p> <p>気象講演会の開催</p> <p>）施策の概要</p> <p>地球環境問題に関する最新の科学的知見やその対策等に関する知識の普及を目的として「気候講演会」を開催する。</p> <p>気象や地震に関する知識の普及と防災情報の有効な利用の促進を図ることを目的として、全国の地方気象台等が「防災気象講演会」を開催する。</p> <p>）施策の実施状況</p> <p>平成 19 年度は、「知ろう わかろう 地球温暖化」と題し、気候講演会を 8 月に東京（気象庁本庁が主催）、2 月に名古屋（気象庁本庁が主催）で開催した。参加者数は、合わせておよそ 600 名。平成 20 年度も同様に、「知って防ごう 地球温暖化」と題し、8 月に新潟（気象庁本庁が主催）で開催した。参加者数は、およそ 300 名。</p> <p>平成 19 年度は、自然災害に対する防災対策等をテーマとした防災気象講演会を 37 箇所（詳細は下表参照）で開催した。参加者総数は、およそ 9,500 名。平成 20 年度は、8 月末現在、12 箇所（詳細は下表参照）で開催した。参加者総数は、およそ 2,000 名。</p>	

平成 19 年度防災気象講演会 実施官署リスト

札幌管区气象台	釧路地方气象台	室蘭地方气象台(2回)	網走地方气象台(2回)
稚内地方气象台	旭川地方气象台(2回)	仙台管区气象台	盛岡地方气象台
水戸地方气象台	宇都宮地方气象台	富山地方气象台	福井地方气象台
甲府地方气象台	軽井沢測候所	岐阜地方气象台	静岡地方气象台
名古屋地方气象台(2回)	津地方气象台	大阪管区气象台	神戸海洋气象台
岡山地方气象台	高松地方气象台	高知地方气象台	鹿児島地方气象台
宮崎地方气象台	大分地方气象台	佐賀地方气象台	沖縄气象台
石垣島地方气象台(2回)	宮古島地方气象台	南大東島地方气象台	与那国島測候所

平成 20 年度防災気象講演会 実施官署リスト

網走地方气象台	稚内地方气象台(2回)	静岡地方气象台	高松地方气象台(2回)
下関地方气象台	石垣島地方气象台(2回)	宮古島地方气象台	与那国島測候所
南大東島地方气象台			

) 施策の効果・課題・今後の方向性等

平成 20 年度内も引き続き、気象講演会を大阪(気象庁本庁が主催)で 1 月に開催予定。

平成 20 年度内も引き続き、全国各地で防災気象講演会を開催予定。

交通エコロジー教室

) 施策の概要

国民が、交通がもたらす環境への影響に関する理解と、環境負荷の小さい移動のために各個人がなし得ることについての認識を深めることを目的として平成 18 年度より地方運輸局を中心に交通エコロジー教室を開催している。

) 施策の実施状況(平成 19 年度中心)

平成 19 年度は、各地方運輸局において 29 回実施した。平成 20 年度においても引き続き実施。

【実施例】平成 20 年 9 月、九州運輸局が福岡県内の小学校において福岡大学浅野教授による交通エコロジー教室「バスや電車に乗って、地球の温だん化を防ごう」を開催。

平成 19 年 7 月、中国運輸局が JAF や岡山県と連携し、体験型エコドライブ教室(交通エコロジー教室)を実施。

) 施策の効果・課題・今後の方向性等

交通エコロジー教室を含む環境教育については、平成 17 年 4 月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」において温室効果ガス削減の国際約束を達成するための手段として規定されている。平成 19 年 6 月に閣議決定された「21 世紀環境立国戦略」においても、国民運動の更なる展開、強化が規定されており、更には平成 20 年 7 月の G8 北海道洞爺湖サミット首脳宣言においてもその必要性について言及されるなど一層の推進を図るべく改善を検討する必要がある。

) 課題を踏まえた検討中の制度改正等

交通エコロジー教室の開催の拡大を図るため、平成 21 年度予算概算要求において継続要求をしているところ。

出府省名	国土交通省
重点点検分野名	環境保全の人づくり・地域づくりの推進
重点調査事項	環境資源の保全と有効活用の実施を統合的に進める、それぞれの持つ資源や特長をいかした地域づくりのための取組
<p>良好な海域環境の保全・再生・創出</p> <p>）施策の概要</p> <p>良好な海域環境を保全・再生・創出するため、港湾整備により発生する浚渫土砂を有効活用した干潟の整備や覆砂を推進している。</p> <p>）施策の実施状況（平成 19 年度中心）</p> <p>全国で干潟の整備や覆砂を実施しており、平成 19 年度は直轄事業 4 箇所、補助事業 1 3 箇所を実施。</p> <p>）施策の効果・課題・今後の方向性等</p> <p>覆砂により底質、水質が改善され、良好な海域環境が創出。</p> <p>また再生された干潟には多様な生物が生息し、潮干狩りに訪れる観光客で賑わうなど地域づくりとしても一定の役割を果たしている。</p> <p>）課題を踏まえた検討中の制度改正等</p> <p>特になし。</p>	

出府省名	経済産業省、環境省
重点点検分野名	環境保全の人づくり・地域づくりの推進
重点調査事項	環境資源の保全と有効活用の実施を統合的に進める、それぞれの持つ資源や特長をいかした地域づくりのための取組
<p>エコタウン事業</p> <p>) 施策の概要</p> <p>エコタウン事業は、「ゼロ・エミッション構想」(ある産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す構想)を地域の環境調和型経済社会形成のための基本構想として位置づけ、併せて、地域振興の基軸として推進することにより、先進的な環境調和型のまちづくりを推進することを目的として、平成9年度に創設された制度。</p> <p>具体的には、それぞれの地域の特性に応じて、都道府県又は政令指定都市が作成したプラン(市町村(一部事務組合を含む。)が作成する場合は都道府県等と連名で作成)について環境省と経済産業省の共同承認、当該プランに基づき実施されるハード事業について、地方公共団体及び民間団体に対して財政支援他、総合的・多面的な支援を実施。</p> <p>なお、エコタウンのハード事業への支援措置(上記)については、平成17年度をもって廃止。エコタウンプラン承認制度(上記)は継続。</p> <p>) 施策の実施状況(平成9年度～)</p> <p>エコタウン事業が創設された平成9年度から現在まで、以下の26地域が承認を受け、それぞれの地域で環境調和型のまちづくりが推進されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年度 長野県飯田市、川崎市、北九州市、岐阜県 ・平成10年度 福岡県大牟田市、札幌市、千葉県・千葉市 ・平成11年度 秋田県、宮城県鶯沢町(現:栗原市) ・平成12年度 北海道、広島県、高知県高知市、熊本県水俣市 ・平成13年度 山口県、香川県・直島町 ・平成14年度 富山県富山市、青森県 ・平成15年度 兵庫県、東京都、岡山県 ・平成16年度 岩手県釜石市、愛知県、三重県鈴鹿市 ・平成17年度 大阪府、三重県四日市市、愛媛県 <p>) 施策の効果</p> <p>地域としてゼロ・エミッションに取り組むことにより、異なる業種間での連携が可能となり、より高度な技術の導入が期待される。</p> <p>例えば、エコタウンの第1号となった北九州エコタウンでは、PETボトルやOA機器、自動車や家電製品など様々なリサイクル事業が高度な技術を用いて再利用部品や再生原料等を生産しており、相互に連携することでゼロ・エミッション型の環境産業コンビナート化を目指している。また、タウン内で発生するリサイクル残さやシュレッターダストなどを複合中核施設の直接溶融炉で適正処理し、溶融物をコンクリートブロックなどに再資源化するとともに、発生する熱を回収して発電を行い、得られた電力を各リサイクル工場に供給している。</p>	

